

答 転出の主な理由と人数は、仕事関係で41名、婚姻で27名、家などの購入で18名となっている。結果を参考に定住化促進対策を考えていく必要がある。

牧野泰広(無所属の会)

選挙経費の削減を

問 「予算がないから」と1灯4万5000円の

防犯灯は一総代区に年間1灯しかつけられず、市議会議員選挙の投票事務の人員費は職員1人当たり平均約4万5000円かかっていると聞く。投票区の削減以外の経費削減方法は、

答 できるところは職員を削減し、交代できるところはアルバイト等にする。また、開票の際に票の読取分類機などを入れて時間短縮を図ることを考えている。

鳥獣被害防止対策の補助金について

問 東日本大震災の影響で国からの補助を23年度

捕獲されたイノシシ



と同じように24年度も受けられるとは考えにくい。補助金に対する市の考えは、

答 電気柵設置の効果を見ながら、厳しい財政状況の中、ある程度の金額を確保したいと考えている。

来本健作(無会派)

金原市政12年の総括(マニフェスト検証)

問 人間ドック廃止ができなかったこと。設楽ダムから脱却できなかったこと。医師会訴訟がまだ進んでいないこと。競艇場を

大規模改修することの4点はマイナスと考え、私は75点という評価をした。市政12年の総括について伺う。

答 就任当時の市債残高は約586億円だった。民間委託推進や事業の廃止縮減、見直し。職員の削減等の行政改革を推進し残高を96億円削減できた。意見の異なる部分もあるが、常に歳入と歳出を考えた健全な財政運営に取り組めたと思ひ、自己採点では90点を付けさせていただいた。

問 今後の市町村合併についての考えを伺う。

答 県知事から東三河県庁の話もあるが、合併は市民全員で決めることであり、新しいリーダーシップを持った方が議会と相談しながら決める問題だと思ひ。

柴田安彦(無会派)

東日本大震災の災害廃棄物の受け入れについて

問 環境省の放射性廃棄物処理指針の数値が緩められたが、市はどのように見るか。

答 受け入れは、放射能に汚染されていないことを前提に表明した。8月に8000ベクレルの放射性物質まで広域処理が可能という数字が国のガイドラインで示されたが、市民に簡単に理解が得られるとは考えられない。周辺自治体とも協議し、県を通し国に意見を言う機会があれば言っていきたい。ただ、10万ベクレルのものまで広域処理をするという考えは持っていない。

問 放射線の災害廃棄物受け入れについて市独自の基準を設けるべきではないか。

答 国の通知及び市の減免規定も適用され公費負担されることになる。事業者の方には、サービス機関の会議等で情報を提供し、周知に努める。

防災の啓発について

問 防災ラジオの難聴対策について市長が改善するよう指示を出されたと思うが進捗はどのようか。

答 500円でお譲りしているコード型アンテナ

東日本大震災で福祉避難所の抱えた問題について

問 当市でも東日本大震災と同様な状況になった場合、施設利用料本人負担分1割を支払えない方の対応等はどのようになるか。

答 国の通知及び市の減免規定も適用され公費負担されることになる。事業者の方には、サービス機関の会議等で情報を提供し、周知に努める。

尾崎広道(無所属の会)

答 広域処理をしていく上では市独自で基準を作るとするのは難しいと考え。周辺自治体と協議し考えていきたい。

